

改善方策実施計画書

担当部局：国際関係学部 責任者：国際関係学部長 幹事：国際関係学部事務室

2011年3月10日

認証評価指摘事項	【総評】「全学共通科目」は、教養教育のコアとされているにもかかわらず、必要単位数は学部により幅があり（0単位から20単位まで）、文学部、外国語学部、法学部、経営学部、環境創造学部では、教養教育のカリキュラムバランスの観点から検討が期待される。					
点検・評価問題点	国際関係学部では、この点ではすでにカリキュラム改正を終え、全学共通科目12単位を必修とし、それ以上取得した単位も学部自由科目として卒業単位に組み入れている。現状のままで、ほぼ専門科目と全学共通科目とのバランスはとれていると思われる。					
改善方策	3-65-5 (新規) 2010年度開始の新カリキュラムにより全学共通科目12単位以上履修と定めている『学部ガイドブック』17頁の履修の手引き、参照)。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
	→					
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
2010. 新カリキュラム、実施。		2010. 4.	<input checked="" type="radio"/> A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
			<input checked="" type="radio"/> A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
			<input checked="" type="radio"/> A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
			<input checked="" type="radio"/> A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
			<input checked="" type="radio"/> A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
			<input checked="" type="radio"/> A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(BまたはCの理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】「全学共通科目」は、教養教育のコアとされているにもかかわらず、必要単位数は学部により幅があり（0 単位から 20 単位まで）、文学部、外国語学部、法学部、経営学部、環境創造学部では、教養教育のカリキュラムバランスの観点から検討が期待される。
点検・評価問題点	国際関係学部では、この点ではすでにカリキュラム改正を終え、全学共通科目 12 単位を必修とし、それ以上取得した単位も学部自由科目として卒業単位に組み入れている。現状のままで、ほぼ専門科目と全学共通科目とのバランスはとれていると思われる。
改善方策	3-65-5 (新規) 2010 年度開始の新カリキュラムにより全学共通科目 12 単位以上履修と定めている『学部ガイドブック』17 頁の履修の手引き、参照)。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

2010 年度開始の新カリキュラムにより全学共通科目 12 単位以上履修と定めている(『学部ガイドブック』17 頁の履修の手引き、参照)。国際関係学部では学生のアジア言語履修の負担も大きいこともあり、現状のままで、ほぼ専門科目と全学共通科目とのバランスはとれていると思われる。

所見

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

所見

(年 月 日現在)

【現状の説明】

所見

改善方策実施計画書

担当部局：国際関係学部 責任者：国際関係学部長 幹事：国際関係学部事務室

2011年3月10日

認証評価指摘事項	全学部【総評】社会人入試を実施している学部もあるが、入学実績はほとんどない。					
点検・評価問題点	社会人学生の入学実績は少ないが、一般学生にも良い刺激となるので、積極的に受け入れたい。入学動機を前提に個別指導で対応することで問題ないが、積極的に受け入れるための工夫が必要である。					
改善方策	3-70-1 「履修モデル」作成、ゼミの複数受講制度などを導入し、社会人学生を積極的に受け入れる。学部ホームページなどを活用して広報を強化する。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
				→		
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
履修モデル（案）の検討・受け入れ態勢の再検討受け入れ態勢の再検討		2011.3	A完全に達成	B達成半ば	○	C未達成 (BまたはCの理由) 2010年度も社会人入試の応募者がいなかった。履修モデル（案）の検討も十分できなかった。学部ホームページを中心にいっそう広報も強化していきたい。
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
ゼミの複数受講制度の検討		2012.3	A完全に達成	B達成半ば	○	C未達成 (BまたはCの理由)学部ホームページによる広報以外に、学部改組案の検討に時間をとられて充分な審議ができなかつた。これまでの2年生用チュートリアル再履修クラスだけでなく、3年生用演習Iの再履修クラスも設置した。
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
社会人学生履修モデル（案）作成		2013.3	A完全に達成	B達成半ば	○	C未達成 (BまたはCの理由) 2012年度においても社会人入試の応募者がいなかった。また、学部の改組及びカリキュラム改革等を学部内において検討中である。
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
教授会審議・承認		2014.3	A完全に達成	B達成半ば	○	C未達成 新たな取り組みを創出することで、学部改組につなげたい (BまたはCの理由)
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
			A完全に達成	B達成半ば	○	C未達成 (BまたはCの理由)
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
			A完全に達成	B達成半ば	○	C未達成 (BまたはCの理由)

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	全学部【総評】社会人入試を実施している学部もあるが、入学実績はほとんどない。
点検・評価問題点	社会人学生の入学実績は少ないが、一般学生にも良い刺激となるので、積極的に受け入れたい。入学動機を前提に個別指導で対応することで問題ないが、積極的に受け入れるための工夫が必要である。
改善方策	3-70-1 「履修モデル」作成、ゼミの複数受講制度などを導入し、社会人学生を積極的に受け入れる。学部ホームページなどを活用して広報を強化する。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

2010年度も社会人入試の応募者はいなかった。履修モデル(案)の検討も十分できなかつた。社会入学者の学歴別に履修モデル(案)を作成する。また、学部ホームページを中心にいっそう広報も強化していきたい。

履修モデル(案)については未検討なので、社会入学者の場合、4大卒・中退、短大卒、その他の場合ごとに、これまでの実際の既修単位の認定の先例も参考にしながら、今後、ガイドラインを整理し明確化する。

所見	次年度以降の計画実現に期待する。
----	------------------

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

2011年度も社会人入試の応募者はいなかった。社会人入試による卒業予定者（学校教員経験者）が1名いる。

社会人入試については学部ホームページにおいて応募情報を掲載するにとどまった。本年度は、学部将来構想の改組案の検討に時間をとられたため、社会人学生のためのゼミの複数受講制度や履修モデルについて充分な審議・作成の時間がとれなかつた。2012年度には具体的な履修モデル案を作成する。ちなみに、3年次生用の演習Ⅰ再履修クラスをあらたに設置して演習Ⅱと同時履修を可能にした。

所見	今後、改善が見られない場合、他の何らかの対策が必要になると思われます。
----	-------------------------------------

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

2012年度も社会人入試の応募者がいない。まだ社会人入試の履修モデルの作成について意見の集約ができなかつたので、来年度は早急にまとめたい。課題は、アジア問題に関心がある社会人であっても、アジア言語の履修をすべて課すことが負担・障害となって入学志願の障害になっているかどうか、その場合、留学生と同様に、日本語科目の履修などで全部または一部を置き換えることの可能性と是非などが問題となる。継続して審議する。

所見	困難な課題と思われますが、他の何らかの方策を検討されることを強く望みます。
----	---------------------------------------

改善方策実施計画書

担当部局：国際関係学部 責任者：国際関係学部長 幹事：国際関係学部事務室

2011年3月10日

認証評価指摘事項	【総評】教育補助のための人的支援体制については、各学部、研究科において手立てが講じられているが、体制が不十分な学部、研究科も見られ、法学部、環境創造学部、経済学研究科においては、支援体制の充実が求められる。					
点検・評価問題点	外国人留学生に対する教育指導上の配慮が、とりわけ1年次生に対して不十分である。また外国人留学生と日本人学生の交流が、熱心な少数者を除き、一般的にきわめて低調である。					
改善方策	3-70-2 外国人留学生の初年次教育に、日本人上級生によるチューター制度を導入する。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
	→	→	→	→	→	→
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
国際交流委員会が制度運用開始 教授会が制度運用開始を承認		2010.6	A 完全に達成	○ B達成半ば	□ C未達成	
		2010.6	(BまたはCの理由) 留学生（1年次生）の反応が少なかった。これは開始時期が遅れた（6月）ことにも因ると思われる所以、次年度は4月当初から取組を始める予定である。			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
国際交流委員会で制度運用		2012.3	○ A完全に達成	□ B達成半ば	□ C未達成	
			(BまたはCの理由)			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
国際交流委員会で検討の結果、チューター制度は廃止することとなった。			A完全に達成	□ B達成半ば	○ C未達成	
			(BまたはCの理由) 留学生のニーズにあわないと判断から、チューター制度は廃止し、別の方法を検討することになった。			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
			A完全に達成	□ B達成半ば	□ C未達成	
			(BまたはCの理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
			A完全に達成	□ B達成半ば	□ C未達成	
			(BまたはCの理由)			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
			A完全に達成	□ B達成半ば	□ C未達成	
			(BまたはCの理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】教育補助のための人的支援体制については、各学部、研究科において手立てが講じられているが、体制が不十分な学部、研究科も見られ、法学部、環境創造学部、経済学研究科においては、支援体制の充実が求められる。
点検・評価問題点	外国人留学生に対する教育指導上の配慮が、とりわけ1年次生に対して不十分である。また外国人留学生と日本人学生の交流が、熱心な少數者を除き、一般的にきわめて低調である。
改善方策	3-70-2 外国人留学生の初年次教育に、日本人上級生によるチューター制度を導入する。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

本年度の実績は、当初の見込みを大きく割り込み、留学生（1年次生）の応募が5名にとどまった。留学生は大学生活が始まってすぐに援助を求めているが、こちらの対応が遅れたので、チューターをあまり必要としていない時期になったことで、彼らの反応が鈍った可能性がある。なお、年度の最後までこの制度を利用し、来年度も制度を利用したいという留学生もいる。

所見　　外国人留学生の初年度教育における日本語教育支援は重要です。初動体制を確立してください。

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

昨年の反省から、今年度は年度当初から取組を開始したが、留学生側の反応は昨年以上に低かった。（留学生3名。うち2名は早々と辞退。）大震災の影響もあったかもしれないが、大きな原因是留学生に時間的余裕がないことで、多くはアルバイトに追われている。留学生が参加に前向きになれる制度にする必要がある。

所見　　制度の再検討を行い、実情に合った対策の検討をお願いします。

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

留学生の希望者がほとんどいない。その原因是、アルバイトなどで忙しい留学生がチューターとの時間の摺合せなどを避けたがる傾向にあること、授業などで日本人在学生と友人になる機会があるので、あえてチューターを必要としないことなどが考えられる。2013年度から国際交流センターで全学の交流学生向けチューター制度（ボランティア）が発足するので、国際関係学部独自のチューター制度は設けないことに決定した。代わって、まずは留学生のニーズを把握し、集団的な交流の機会を設けるなど、別の交流方法の検討を続けていくこととなった。例えば、日本人と留学生が共に参加する国際交流を目的としたボランティア活動の機会を設けることなどを検討している。

所見　　新たな検討の結果について述べていただきたいと思います。

改善方策実施計画書

担当部局：国際関係学部 責任者：国際関係学部長 幹事：国際関係学部事務室

2011年3月10日

認証評価指摘事項	全学部【総評】シラバスは全学部で様式が統一されているが、全般的に教員間で記載に精粗があり、特に経済学部、国際関係学部を除く全学部において、精粗が見受けられるので、改善が望まれる。 全学部【助言】全般に教員間でシラバスの記載に精粗があり、特に文学部、外国語学部、法学部、経営学部、環境創造学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、外国語学研究科において、成績評価基準が不明確なものなども散見されるので、改善が望まれる。								
点検・評価問題点	(シラバスについて) 講義型授業については科目ごとの特性に応じて、到達目標の設定方法は担当教員の工夫に委ねられている状況である。 評価そのものへの不満は出てきていないが、成績評価基準の提示が必ずしも学生にとってわかりやすいものになっていない。								
改善方策	3-71 シラバスの到達目標や成績評価基準等を学生にわかりやすくし、提示形態のばらつきを統一するためガイドラインを作成する。								
計画	前期		中期		後期				
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度			
2010年度実施計画			達成時期	2010年度取り組み結果					
シラバスの到達目標や成績評価基準の提示形態のガイドライン作成			2011.3	A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば	<input type="radio"/>	C 未達成	
				(BまたはCの理由) 到達目標および成績評価基準については、各教員に対してFD委員会を通じて年度当初および記載依頼時にシラバスへの明確な記載を求めた。ガイドラインについては、語学科目は語学教育委員会において言語別に一定のガイドラインのコンセンサスが達成された。それ以外の多種多様な科目的提示形態については一律の提示に困難があるが、引き続き検討する。					
2011年度実施計画			達成時期	2011年度取り組み結果					
教授会におけるガイドラインの徹底・必要情報の提供			2012.3	<input type="radio"/>	A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば	<input type="radio"/>	C 未達成
				委員会の設置によりシラバスの検討を計画している。 (BまたはCの理由)					
2012年度実施計画			達成時期	2012年度取り組み結果					
実施状況の検討。				A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば	<input type="radio"/>	C 未達成	
				学部内において委員会が前年度の内容について確認作業を実施している。作業的には結果の確認を今後学部改組並びにカリキュラム変更を計画する際に授業計画を事前に反映できるような仕組みを検討したい。 (BまたはCの理由)					
2013年度実施計画			達成時期	2013年度取り組み結果					
				A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば	<input type="radio"/>	C 未達成	
				(BまたはCの理由)					
2014年度実施計画			達成時期	2014年度取り組み結果					
				A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば	<input type="radio"/>	C 未達成	
				(BまたはCの理由)					
2015年度実施計画			達成時期	2015年度取り組み結果					
				A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば	<input type="radio"/>	C 未達成	

		(B または C の理由)
--	--	-----------------

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	全学部【総評】シラバスは全学部で様式が統一されているが、全般的に教員間で記載に精粗があり、特に経済学部、国際関係学部を除く全学部において、精粗が見受けられるので、改善が望まれる。 全学部【助言】全般に教員間でシラバスの記載に精粗があり、特に文学部、外国語学部、法学部、経営学部、環境創造学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、外国語学研究科において、成績評価基準が不明確なものなども散見されるので、改善が望まれる。
点検・評価問題点	(シラバスについて) 講義型授業については科目ごとの特性に応じて、到達目標の設定方法は担当教員の工夫に委ねられている状況である。 評価そのものへの不満は出てきていないが、成績評価基準の提示が必ずしも学生にとってわかりやすいものになっていない。
改善方策	3-71 シラバスの到達目標や成績評価基準等を学生にわかりやすくし、提示形態のばらつきを統一するためガイドラインを作成する。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

到達目標および成績評価基準については、各教員に対してFD委員会を通じて年度当初および記載依頼時にシラバスへの明確な記載を求めた。ガイドラインについては、語学科目は語学教育委員会において言語別に一定のガイドラインのコンセンサスが達成された。それ以外の多種多様な科目の提示形態については一律の提示に困難がある。2010年度は各教員に提示形態を一任した。今後継続して学部にとって妥当なガイドラインを検討していきたい。

所見	到達目標、成績評価基準などに関し、語学教育に比べ、講義型専門科目での設定は困難であることは理解できます。しかし、教務委員会、FD委員会を中心に具体的なモデルによるガイドラインの提示も必要です。 また、大学全体での検討も必要と思われます。
----	---

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

2011年度も4月教授会において学部FD委員会から、年度当初授業における学生への授業目標、成績評価基準、授業時間外の準備学習指導（予習・復習課題の決定）の周知依頼をおこなった。シラバスについては、12月教授会において再度、到達目標および成績評価基準の記載方法を徹底し、さらに実際に提出されたシラバス原稿を学部事務室および教務委員会によって個別に再確認を行い書き直しの依頼を行った。来年度以降もこれらを継続する。とくに出席不良については成績欠格条件とし、「出席点○点・○%」のような成績の一部にしないこと、および来年度『学部ガイドブック』の履修の基本事項、⑥成績評価（2）の説明（16頁）において語学科目・講義科目を問わず「登録した科目的授業に3分の2以上出席し、定期試験及び授業中試験を受けること（試験はレポート提出を含む。）」と3分の2の出席を最低限の条件として明記した。その他の情報の提示形態については、学長より、シラバス記載の統一基準として、「2012年度シラバス記入例」が全学的に示されたので、新しい全学のシラバス・モデルに対応した。

所見	順調に改善が進んでいることを評価します。
----	----------------------

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

全学のシラバス・モデルの修正に対応した。とくに問題はなかったが、今後も実施状況を継続して検討する。

所見	改善計画が順調に進んだことを評価します。
----	----------------------

改善方策実施計画書

担当部局：国際関係学部 責任者：国際関係学部長 幹事：国際関係学部事務室

2011年3月10日

認証評価指摘事項	全学部【総評】成績評価における学則上の評価基準（A、B、C、D）と学部での成績評価基準（S、A、B、C、D、E）に齟齬があるのは、成績評価の客觀性および厳格性の確保の観点から、改善が望まれる。					
点検・評価問題点	講義型授業の担当教員から、成績評価の実際にについての「ガイドライン」の提示が求められている。					
改善方策	3-73-1 全学の対応を踏まえて、成績評価法、成績評価基準等のガイドラインを作成する。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
					→	
2010年度実施計画			達成時期	2010年度取り組み結果		
講義科目の成績評価法・基準の検討			2011.3	A完全に達成	B達成半ば	○ C未達成
				(BまたはCの理由)		
				全学的に評価基準を（S、A、B、C、D、E）に統一することが決定された。学部としてチュートリアルの授業評価基準を除き、S評価の数の制限やD評価の基準などを検討したが、まだ成案を得られていない。		
2011年度実施計画			達成時期	2011年度取り組み結果		
ガイドライン（案）の作成			2012.3	A完全に達成	○ B達成半ば	C未達成
				(BまたはCの理由) S評価の導入にともない今年度の成績評価の傾向を確認した。講義科目・語学科目については現状で各評価5%を超える数はなかった。S評価やA評価の数を一定%以下に抑制する成績評価ガイドラインの申し合わせを導入予定。		
2012年度実施計画			達成時期	2012年度取り組み結果		
教授会審議・承認			2013.3	A完全に達成	○ B達成半ば	C未達成
				(BまたはCの理由)		
				S評価・A評価の%制限の意見集約に時間を要する。		
2013年度実施計画			達成時期	2013年度取り組み結果		
導入後の再検証			2014.3	A完全に達成	B達成半ば	C未達成
				(BまたはCの理由)		
2014年度実施計画			達成時期	2014年度取り組み結果		
				A完全に達成	B達成半ば	C未達成
				(BまたはCの理由)		
2015年度実施計画			達成時期	2015年度取り組み結果		
				A完全に達成	B達成半ば	C未達成
				(BまたはCの理由)		

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	全学部【総評】成績評価における学則上の評価基準（A、B、C、D、E）と学部での成績評価基準（S、A、B、C、D）に齟齬があるのは、成績評価の客觀性および厳格性の確保の観点から、改善が望まれる。
点検・評価問題点	講義型授業の担当教員から、成績評価の実際にについての「ガイドライン」の提示が求められている。
改善方策	3-73-1 全学の対応を踏まえて、成績評価法、成績評価基準等のガイドラインを作成する。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

全学的に評価基準を（S、A、B、C、D、E）に統一することが決定された。学部としてチュートリアルの授業評価基準を除き、S評価の数の制限やD評価の基準などを検討したが、まだ成案を得られていないので、継続して検討する。

所見	講義型授業における成績評価基準などの具体的ないくつかのモデルをともなったガイドラインの検討、作成をすすめてください。 大学全体での検討も必要と思われます。
----	--

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

S評価の導入にともないその数の乱発を懸念していたが、今年度の成績評価の傾向を事務室とともに確認した。講義科目・語学科目については現状で各評価5%を超える数はなかった。今後も継続して注視していく。D評価の数の増加傾向があるが、アルバイトや口頭による証明書等のない病気欠席の申し出など、特段の正当理由がない3分の2に満たない出席を成績評価の欠格条件として今後も重視する。来年度前期の成績の傾向を確認後、教授会において引き続き3分の2以上の出席基準の継続、S評価の数および併せてA評価の数も一定%以下に抑制する厳格な成績評価ガイドラインの申し合わせを導入したい（ただし、小人数の演習科目は対象から除外する）。

所見	改善が順調に進んでいることを評価します。このまま進めてください。
----	----------------------------------

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

進学振分けを含む学部改組を控えて、引き続き3分の2以上の出席基準の継続、S評価の数および併せてA評価の数も一定%以下に抑制する厳格な成績評価ガイドラインの申し合わせ（案）を早急にまとめて教授会に諮る予定（ただし、S評価の制限以外、チュートリアルや小人数の演習系科目はA評価の制限対象からは除外する）。一部、非常勤講師（外国人）の会話の授業の成績評価について問合せが複数出されており、対応中である。教務委員会からは、該当講師に対して、平常点によるとはいえた試験実施日を具体的に履修学生にシラバスなどで周知するよう依頼する。

所見	改善計画がほぼ達成できていることを評価します。今後、非常勤講師等への周知が重要と思われます。
----	--

改善方策実施計画書

担当部局：国際関係学部 責任者：国際関係学部長 幹事：国際関係学部事務室

2011年3月10日

認証評価指摘事項	全学部【総評】全学部で履修登録単位数について、4年次には上限がない、または上限が高いので、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。 国際関係学部【助言】1年間に履修登録できる単位数について、環境創造学部以外の全学部で4年次に上限がない、または上限が高いことについて、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。					
点検・評価問題点	4年次の履修登録の単位数が極端に多い事例が見られる。					
改善方策	3-73-4（新規）次期のカリキュラムにおいて、4年次の履修単位数制限（または4年生進級基準）を設ける。ただし、単位制度の趣旨に反しない範囲で、教職（実践演習・副免許を含む）・各種資格取得等に必要な科目の単位数については、審査のうえこの制限に含めない。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
		→	→	→		
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
			A完全に達成	B達成半ば	C未達成	
			(BまたはCの理由) 今回の指摘を受けて新規に取り組む。			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
教務委員会において4年次履修単位制限（または4年生進級基準）案を作成する。		2012.3	A完全に達成	B達成半ば	C未達成	
			(BまたはCの理由) 教務委員会において単位履修の上限案を作成した。3月教授会で紹介し新年度教授会までに検討を求める。			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
上記案を教授会で審議・承認を得る。 学則改正の手続き待ち。		2012.5 2012.12	○ A完全に達成	B達成半ば	C未達成	
			(BまたはCの理由)			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
履修単位制限（4年生）実施は全学に合わせて実施予定。		2013.4	A完全に達成	B達成半ば	C未達成	
			(BまたはCの理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
			A完全に達成	B達成半ば	C未達成	
			(BまたはCの理由)			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
			A完全に達成	B達成半ば	C未達成	
			(BまたはCの理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	全学部【総評】全学部で履修登録単位数について、4年次には上限がない、または上限が高いので、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。 国際関係学部【助言】1年間に履修登録できる単位数について、環境創造学部以外の全学部で4年次に上限がない、または上限が高いことについて、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。
点検・評価問題点	4年次の履修登録の単位数が極端に多い事例が見られる。
改善方策	3-73-4（新規） 次期の新カリキュラムにおいて、4年次の履修単位数制限（または4年生進級基準）を設ける。ただし、単位制度の趣旨に反しない範囲で、教職（実践演習・副免許を含む）・各種資格取得等に必要な履修科目の単位数については、審査のうえこの制限に含めない。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

指摘を受け、新年度の教務委員会において次期新カリキュラム作成方針を議論するなかで、優先的に当該履修制限案の骨子をまとめる。ただし、単位制度の趣旨に反しない範囲で、教職（実践演習・副免許を含む）・各種資格取得等に必要な履修科目の履修者の単位数については、審査の上配慮することが必要である。

所見	進行中の全体的カリキュラム改革のなかで、優勢的に当該履修制限案を作成する方向性は評価できます。大学全体で検討する必要もあると思います。
----	---

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

教務委員会案では、例外なく留年期間が丸一年となる「4年生進級基準」の策定ではなく、個別の履修状況により留年期間半年で9月卒業も可能な、次のような「4年次履修単位制限」を導入することにした。

「学修の効果を確保するため、4年次に登録できる単位の上限を（44・46・48）単位以下とする。（注1）教職課程科目（教科および教職に関する科目）、司書・司書教諭課程科目、社会教育主事課程科目、および学芸員課程科目の単位は、審査のうえ、規制単位数に含めない。（注2）留学を奨励するために長期留学帰国者の場合、および編入学者の場合は、審査のうえ、さらに卒業必要科目を追加登録できることがある。」

教務委員会としては上記三つの単位数制限案のうち、44単位を念頭においている。なぜなら、仮に国際関係学部の本年度の3年生（4年進学予定者）の単位取得状況に当てはめると、国際関係学科9名（休学・留学を除いた実質在学生115名中、7.8%）、国際文化学科5名（実質在学生104名中、4.8%）が留年決定となる。その内訳は、関係学科45単位不足1名、50～55単位不足4名、58単位以上不足4名；文化学科46単位不足1名、59単位以上不足4名である。4年次に卒論未提出などで卒業を見送る学生がさらに出るとしても、少なくとも本年度の留年決定者数よりは低い数である。事務方には48単位上限を希望する意見もあるが、本年度を基準にすれば、充分44単位上限で対応可能であると考える（例、亜細亜大学国際関係学部の「履修の手引き」でも4年次44単位が上限）。なお、この履修制限の導入は学則改正後の新入生から適用する。在学生の履修指導に関してはこれまで4年次の履修登録単位数の上限はないことを前提に指導してきた。しかしながら、来年度『学部ガイドブック』履修チェックシート（54頁）においては、4年次「履修できる単位数の上限はありませんが、保険履修や過度の履修登録はしないでください。」と表記を改めた。ガイダンス時の説明でも、授業時間の2倍の自習が義務であるとする大学単位制度の趣旨にもとづいて適切な指導に努める。

来年度早期に上記の「4年次履修単位制限」について教授会の審議・承認を得て手続きを進める。

所見	改善が順調に進んでいることを評価します。このまま進めてください。
----	----------------------------------

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

全学の意向に合わせて実施は再来年度（2014年度）以降になったが、4年次の履修登録制限を学部として2012年12月教授会において48単位以下と決定した。以下の通りである。

4年次の履修登録単位の制限

大学における単位制度の趣旨および学生の学修効果を確保するため、4年次に登録できる単位の上限を48単位以下とする。

- (注1) 教職、司書・司書教諭、社会教育主事、または学芸員の資格を取得する際に、履修上限単位を超えて卒業要件単位に含まれる科目を履修しなければならない場合は、審査の上、追加登録を許可することができる。
- (注2) 編入学、長期留学帰国その他やむを得ない事由があつて、審査の上、教授会による承認を受けた場合は、卒業必要単位の追加登録を許可することができる。
- (注3) この規定は2013年度新入生から適用する。[削除]

〔審査方法：原則として学生からの理由書による書類審査（学部事務室）。必要な場合は面接を課す（教務委員会）。審査基準：平均成績の不良者には追加登録を認めない。〕

所見	計画が予定どおり達成されたことを評価します。
----	------------------------

改善方策実施計画書

担当部局：国際関係学部 責任者：国際関係学部長 幹事：国際関係学部事務室

2011年3月10日

認証評価指摘事項	全学部【総評】ファカルティ・ディベロップメント（FD）について、学部により取り組みの程度に差があり、文学部、経営学部を除く全学部において、教育指導方法の改善のための組織的な取り組みが不十分であり、改善が望まれる。 国際関係学部【助言】経済学部、外国語学部、法学部、国際関係学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、外国語学研究科では、教育・研究指導の改善のためのFDの組織的な取り組みが不十分であるので、改善が望まれる。						
点検・評価問題点	授業評価アンケートは行われているが、その結果は十分活用されていない。						
改善方策	3-75-5 授業アンケートで明らかになった問題点を整理し、全教員で共有するとともに授業改善に役立てる方策を検討する。アンケート結果にあらわれた問題点を検討するために、全教員参加の「FD研修会」を開催し、意見交換をする。						
計画	前期		中期		後期		
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
			→	→			
2010年度実施計画			達成時期	2010年度取り組み結果			
FD委員会で改善案を作成			2011.3	A完全に達成	○	B達成半ば	C未達成
				(BまたはCの理由) 前年度（2009年度）のアンケート報告書の分析・問題への対処法を検討した。文書（2010年4月8日）配布および教授会（2010年4月13日）で、「授業開始にあたっての留意事項」を確認し、その実施を申し合わせた。 2010年度のアンケートでは、前年度の問題点は、若干ではあるが改善している（詳細は、経過報告書に記す）。 ピアレビューについては、具体的な方策を提示していない。			
2011年度実施計画			達成時期	2011年度取り組み結果			
教授会で改善案を検討			2012.3	A完全に達成	○	B達成半ば	C未達成
				(BまたはCの理由) 前年度（2010年度）において、アンケートの質問項目を改善したため、その回答を必要な期間、比較検討するため内容にてアンケートを実施した。 今年度の回答結果を前年度と比較し、その特徴を教授会にて報告し、その内容につき議論を行なった。質問項目が改善されたため、問題の抽出や教員の意識に向上が見られた。それゆえ委員会において、当面は現状のアンケートを続け、長期的な比較検討を行なうこととした。			
2012年度実施計画			達成時期	2012年度取り組み結果			
改善案の実施			2012.4	A完全に達成	○	B達成半ば	C未達成
				(BまたはCの理由) 7月第一週に、国際関係学部独自の授業評価アンケートを実施した。その結果を集計、分析し、10月23日の学部教授会にて報告するとともに、授業やカリキュラムの改善などにつき議論を行なった。10月30日には学部のFD研修会を開催し、前期に実施した1年生向けの「自己発見レポート」、3年生向けの「キャリア・アプローチ」の結果を報告するとともに、その内容につき議論を行なった。 それぞれに改善点と問題点の双方が確認されたので、今後もFD活動に関する長期的な検討を行なうこととした。			

2013 年度実施計画	達成時期	2013 年度取り組み結果			
国際関係学部として独自のFD調査を実施		A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
		(B または C の理由)			
2014 年度実施計画	達成時期	2014 年度取り組み結果			
		A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
		(B または C の理由)			
2015 年度実施計画	達成時期	2015 年度取り組み結果			
		A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
		(B または C の理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	全学部【総評】 ファカルティ・ディベロップメント（FD）について、学部により取り組みの程度に差があり、文学部、経営学部を除く全学部において、教育指導方法の改善のための組織的な取り組みが不十分であり、改善が望まれる。 国際関係学部【助言】 経済学部、外国語学部、法学部、国際関係学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、外国語学研究科では、教育・研究指導の改善のためのFDの組織的な取り組みが不十分であるので、改善が望まれる。
点検・評価問題点	授業評価アンケートは行われているが、その結果は十分活用されていない。
改善方策	3-75-5 授業アンケートで明らかになった問題点を整理し、全教員で共有するとともに授業改善に役立てる方策を検討する。アンケート結果にあらわれた問題点を検討するために、全教員参加の「FD研修会」を開催し、意見交換をする。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

2009年度アンケートで明らかになった問題点は、「学生がシラバスを読んでいないこと」「学生が授業の目標・成績評価の基準を理解していないこと」「学生が授業時間以外の学修をほとんどしていないこと」であった。以上の三点を改善するために、FD委員会は、文書配布(2010年4月8日)および教授会(2010年4月13日)において、「授業開始にあたっての留意事項」を提示、全教員が、以下の二点について申し合わせた。第一「受講者に対し、授業の目標(到達目標)および成績評価の基準を明確にする(選択科目などでは、初回の授業においてだけでなく、出席者の状況を見ながら、必要があれば2回、3回目においても説明をする)」。第二「受講者に対し、授業時間以外に自主的な学修を促すような措置を講じる」。

その結果、2010年度前期のアンケートでは、「シラバスを読んでいない」が58.5%から55.38%に、「成績評価の基準がわからない」が36.0%から34.37%へ、そして、「授業時間以外の学修をほとんどしなかった」が79.30%から73.58%へと、それぞれ若干ではあるが改善をみている。

2010年11月30日に、「初年次教育の現状と課題」をテーマに、外部講師を招聘し学部の「FD研修会」を実施した。「自己発見レポート」結果(基礎学力部分)をふまえ、とりわけ初年次における有効な指導方法などについて意見交換をした。FD研修会を、組織的な取り組みの核として定例化し、アンケート結果にあらわれた問題に関する意見交換の場として活用していく。

所見	FD委員会を中心とした教育指導改善への取り組み姿勢は評価できます。今後、メリハリをつけた一層の改善を期待します。
----	--

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

前年度(2010年度)において指摘され、取り組まれた課題は、今年度のアンケートにおいて若干の数値ながら、それぞれに向上が見られた。もちろん、まだまだ十分な成果とは言えないでの、今後も粘り強く対応を続けていかなければならない。

今年度は、FD委員会として、特に初年度の導入教育に関する取り込みを検討した。その理由は、2つある。ひとつは、前年度において1年生の前期成績が極めて悪かったこと。もうひとつは、成績不良や留年、退学などの問題が深刻になりつつあるなか、それらに対する対応が検討または実施されているものの、対策は個別に行われている。しかし、これらの問題の原因は共通する基層や背景に存在するため、可能な限り包括的、総合的な取り組みが望ましく、そのためには初年度の導入教育にかかる対応を優先することが、効果的かつ合理的であると判断されたためである。

1年生の前期成績悪化については、学生支援委員会による調査の結果、単なる学力不足ではなく、試験実施の時間と場所を確認しなかった、持ち込み可なので試験勉強をしなかった、論述式の試験に慣れていないなどの準備不足が大きな原因であったことが判明した。このため、学生支援委員会と協力し、前期試験前のチュートリアルの授業において上述した問題を学生に周知させ、準備を怠らないよう強く指導した。その結果、前期試験での取得単位が10単位以下であった者は、前年度の約4割から約2割に半減した。

各種問題への包括的対策としての初年度の導入教育に関しては、教務委員会と協力してその方策を検討した。これらは、FD委員会の活動の目的や範囲を超えるものであるかもしれないが、さまざまな問題は互いに関連しあっているので、今後も関係各委員会と協議や協力の機会を探って、包括的な対策の策定を試みたい。

所見	改善が順調に進んでいることを評価します。このまま進めてください。
----	----------------------------------

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

今年度の授業評価アンケートでは、昨年度に引き続き「学生がシラバスを読んでいないこと」、「学生が授業の目標・成績評価の基準を理解していないこと」、「学生が授業時間以外の学習をほとんどしていないこと」の3点にかかわる問題の改善を示す結果が得られた。数値の幅はいずれも小さいものであったが、これらは長期にわたり教員と学生双方に注意喚起しているものであるため、現在はどうしても大きな変化が出てこない。しかし、注意喚起を続けているからこそ、若干ながらも改善傾向が続いていると考えられる。そのため、現状の取り組みを今後も続ける必要がある。また、シラバスや成績評価にかかわる質問を繰り返すことは、教員による授業改善のみならず、より多くの学生がシラバスを読んだり、評価基準を自覚して試験準備をしたりするような変化もたらしている。それゆえ、授業評価アンケートは、教員と学生の双方に良好な影響を及ぼしていると判断できる。

昨年度から始めた初年度の導入教育にかかわる取り組みでは、教務委員会と連携して、一部の1年生に試験的に実施した「自己の探求プログラム」に協力した。また、学生支援委員会と連携し、1年生の成績不良者への対策に協力した。「自己の探求プログラム」による学生の勉学意欲や積極性への良好な影響が確認され、これを1年生全員に拡大する方策を検討している。また、1年生の成績不良に関しても、これまでの取り組みを続行するとともに、その改善に向けた協議を行なっている。

所見 改善の進展を評価します。FDに対する授業アンケートの位置づけをわかりやすく記述してください。

改善方策実施計画書

担当部局：国際関係学部 責任者：国際関係学部長 幹事：国際関係学部事務室

2011年3月10日

認証評価指摘事項	<p>全学部【総評】ファカルティ・ディベロップメント（FD）について、学部により取り組みの程度に差があり、文学部、経営学部を除く全学部において、教育指導方法の改善のための組織的な取り組みが不十分であり、改善が望まれる。</p> <p>国際関係学部【助言】経済学部、外国語学部、法学部、国際関係学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、外国語学研究科では、教育・研究指導の改善のためのFDの組織的な取り組みが不十分であるので、改善が望まれる。</p>					
点検・評価問題点	マルチメディア機器の利用の程度は教員間で差がある。					
改善方策	3-76-2 FD活動を通じてマルチメディア機器の利用促進やデジタル教材作成のスキルアップを図る。 (さらに3-75-5、参照)					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
			→	→		
2010年度実施計画			達成時期	2010年度取り組み結果		
FD委員会で改善方策を検討			2011.3	A完全に達成	B達成半ば	<input type="radio"/> C未達成
				(BまたはCの理由) FD委員会で問題提起がされてはいるが、利用状況調査や具体的な方策に向けての検討ははじまっていない。		
2011年度実施計画			達成時期	2011年度取り組み結果		
FD委員会で具体案を作成 教授会で検討			2011.7 2011.11	A完全に達成	<input type="radio"/> B達成半ば	<input type="radio"/> C未達成
				(BまたはCの理由) 電子機器やコンピューター・ソフトの使用には、依然として教員間に熟練の差が大きいが、関連情報や経験などを収集し、それらを整理する作業を進めた。		
2012年度実施計画			達成時期	2012年度取り組み結果		
改善案を実施			2012.4	A完全に達成	<input type="radio"/> B達成半ば	<input type="radio"/> C未達成
				(BまたはCの理由) マルチメディア機器やデジタル教材の使用については、教員間のスキルの格差のみならず、授業や演習でこれらを用いる必要がないと判断する教員も少なくない。このため、スキル向上へのモチベーションや需要が小さく、その使用は一部の教員にとどまっている。		
2013年度実施計画			達成時期	2013年度取り組み結果		
授業評価アンケートを実施				A完全に達成	B達成半ば	<input type="radio"/> C未達成
				(BまたはCの理由)		
2014年度実施計画			達成時期	2014年度取り組み結果		
				A完全に達成	B達成半ば	<input type="radio"/> C未達成
				(BまたはCの理由)		
2015年度実施計画			達成時期	2015年度取り組み結果		
				A完全に達成	B達成半ば	<input type="radio"/> C未達成
				(BまたはCの理由)		

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	全学部【総評】ファカルティ・ディベロップメント（FD）について、学部により取り組みの程度に差があり、文学部、経営学部を除く全学部において、教育指導方法の改善のための組織的な取り組みが不十分であり、改善が望まれる。 国際関係学部【助言】経済学部、外国語学部、法学部、国際関係学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、外国語学研究科では、教育・研究指導の改善のためのFDの組織的な取り組みが不十分であるので、改善が望まれる。
点検・評価問題点	マルチメディア機器の利用の程度は、教員間で差がある。
改善方策	3-76-2 FD活動を通じてマルチメディア機器の利用促進やデジタル教材作成のスキルアップを図る。 (さらに3-75-5、参照)

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

地域研究という学部教育の性格上、マルチメディア機器の利用やデジタル教材への関心は高く、それらへの取り組みは、現状でもかなり進んでいるように見受けられる。したがって、今後は、利用状況を調査したうえで、利用の必要を感じながらもスキルの不足のために利用できていない教員を対象に、その支援に力を入れていく必要がある。

所見	情報機器の拡充、デジタル・スキルなどのテクニカルな側面は、情報センター、研究補助員などの支援と関連させながら一層の促進を期待します。
----	--

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

教員個人のレベルでは、マルチメディアやデジタル・スキルへの関心が高く、またその使用にも習熟する者がいるのだが、教員全体や学部全体となると、どうしてもそれらが活用されているとは言い難い。しかし、必要な情報や経験を提示すれば、講義や指導、研究に有用な技術を見出す可能性も大きいので、効果的な広報活動を模索している。

所見	改善がなかなか進まないようですが、段階的に解決していくのが良いように思われます。
----	--

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

マルチメディアやデジタル教材の使用に関しては、業者による広告なども含めて、教員への情報提供はほぼ一巡した。その結果、関心や需要のある教員はすでに使用している。しかし、現在使用していない教員は、授業や演習にその使用の必要性を感じていない。そのため、これ以上の変化はあまり期待できなくなった。新たな興味関心や需要を掘り起こすような、最新の情報の収集および提供に向けた協議や準備を行なっている。

所見	ここまで改善を評価します。次の目標設定が必要と思われます。
----	-------------------------------

改善方策実施計画書

担当部局：国際関係学部 責任者：国際関係学部長 幹事：国際関係学部事務室

2011年3月10日

認証評価指摘事項	【総評】文学部、国際関係学部、環境創造学部、外国語学研究科、法務研究科以外では、国際交流が活発とはいえないでの、改善が望まれる。 【助言】全学において、国際交流の目標を定め、各学部、各研究科においても到達目標として国際交流の推進を掲げているが、経済学部、外国語学部、法学部、経営学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、アジア地域研究科、経営学研究科では、留学生の派遣、受け入れ実績および国際シンポジウムなどの開催状況も含め、国際交流が活発とはいえないでの、改善が望まれる。					
点検・評価問題点	海外留学のための協定校がない国がある。					
改善方策	3-77-1 学生の留学のための協定校がない地域に協定校を作り、学生の留学(特に奨学金のもの)に便宜を図る。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
			→		→	
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
国際交流委員会が検討 国際交流委員会と教授会が方針決定		2010.10 2010.12	A 完全に達成	B 達成半ば	○	C 未達成 (BまたはCの理由) インドについては協定校候補の開拓ができなかった。一部の大学から送られた協定の見本の検討ができていない。
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
国際交流委員会が交渉 教授会が承認 国際交流センターが承認		2011.9 2011.12 2012.1	A 完全に達成	B 達成半ば	○	C 未達成 (BまたはCの理由) インドについては進展がなかった。その他の現地研修で変更になった協定校については、交渉は進んでいる。
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
協定校との交流協定の刷新・変更等の交渉の開始 新規協定校との交流協定の締結		2013.3	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成 (BまたはCの理由) 国際交流センターの主導で現協定校との協定内容の刷新と整理に着手し、交渉を推進中である。
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
協定校との交流協定の刷新・変更等の交渉の継続 国際交流を目的としたボランティア活動などの企画		2014.3	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成 (BまたはCの理由)
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
			A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成 (BまたはCの理由)
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
			A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成 (BまたはCの理由)

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】文学部、国際関係学部、環境創造学部、外国語学研究科、法務研究科以外では、国際交流が活発とはいえないでの、改善が望まれる。 【助言】全学において、国際交流の目標を定め、各学部、各研究科においても到達目標として国際交流の推進を掲げているが、経済学部、外国語学部、法学部、経営学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、アジア地域研究科、経営学研究科では、留学生の派遣、受け入れ実績および国際シンポジウムなどの開催状況も含め、国際交流が活発とはいえないでの、改善が望まれる。
点検・評価問題点	海外留学のための協定校がない国がある。
改善方策	3-77-1 学生の留学のための協定校がない地域に協定校を作り、学生の留学(特に奨学金のもの)に便宜を図る。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

インドに学部生向けの協定校がない。ニューデリーのJamia大学との協定を今検討している。大学側から提示された協定の原案の検討を進めているところであり、これができ次第、次の段階に進める。

所見	国際交流は学部の目玉商品です。欠落部分（インド）は早急に埋め合わせ、全体もさらに拡充させることが期待されます。
----	---

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

インドのJamia大学との交渉は進展していない。インドのどの大学が協定校としてふさわしいかという出発点から再検討する必要がある。現地研修で変更になった協定校（タイ、イラン）との交渉は順調に進んでいる。

所見	順調には進んでいないようですが、今後の改善を期待します。
----	------------------------------

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

本年度は協定校との交流協定内容の刷新と整理が取り組みの中心となった。国際交流センターの方針として、全学の交流協定は3年後の自動更新を原則とすることになったため、昨年度で交流協定期限切れの中央民族大学、パジャジヤラン大学、ベトナム国家大学ハノイ、アレキサンドリア大学、パンジャーブ大学、チュラロンコーン大学との協定を更新するにあたって、3年後の自動更新の協定へ変更する方向で各大学と交渉中である。すでに一部の大学からは同意を得ている。また、ジャワハルラール・ネルー大学とは学部独自の協定を結んでいるが、これも昨年度で期限切れとなっており、協定の更新を行った。イランのイスファハーン大学とは新たに協定を締結する方向で交渉が進展している。インドの学部留学の協定については、本年度は取り組めなかった。

その他の国際交流としては、前期と後期に各一回、海外でボランティア活動を推進するNGOの代表者を招聘して、学生向けのワークショップと講演会を行った。

所見	協定校の拡充が順調に進んでいることを評価します。今後の継続、協定校の拡充に期待します。
----	---

改善方策実施計画書

担当部局：国際関係学部 責任者：国際関係学部長 幹事：国際関係学部事務室

2011年3月10日

認証評価指摘事項	国際関係学部【総評】「現地研修」の学生の経費負担について何らかの対策が必要になっている。					
点検・評価問題点	現地研修の費用が安くないため、地域によっては参加者が減少気味である。					
改善方策	3-77-2 現地研修の内容を充実させ、履修学生を増やす。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
		→		→		
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
国際交流委員会が検討 教授会で改善案を承認		2010.11	A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば	<input type="radio"/>
		2010.12	(BまたはCの理由) 現地研修の宿舎等、一定のレベルを維持する必要があり、費用の削減は単純ではない。研修内容については、可能な地域から充実するようにしている。参加者数は来年度5%ほど上昇が見込める。			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
国際交流委員会で最も安価な旅行を提案する業者を採用、業社の開拓を行う。		2012.3	<input type="radio"/>	A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば
			(BまたはCの理由)			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
現地研修の履修学生を増やすための取組を行う 現地研修の内容を充実させるための改革を行う			<input type="radio"/>	A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば
			(BまたはCの理由)			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
現地研修アンケート結果を踏まえて改革を実行する			<input type="radio"/>	A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば
			(BまたはCの理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
			<input type="radio"/>	A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば
			(BまたはCの理由)			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
			<input type="radio"/>	A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば
			(BまたはCの理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	国際関係学部【総評】「現地研修」の学生の経費負担について何らかの対策が必要になっている。
点検・評価問題点	現地研修の費用が安くないため、地域によっては参加者が減少気味である。
改善方策	3-77-2 現地研修の内容を充実させ、履修学生を増やす。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

費用については、相手国の多くが経済が伸びている地域であり、現地の物価が上昇している。また、旅行のレベル（宿舎等）を簡単に下げるのも難しく、結果的に費用の削減に大きく結びついてはいない。なお、円高の効果があるので、費用の上昇はほとんどない。研修旅行の内容の改善は地域によりプログラムが異なるため、それぞれの地域で対策を考えねばならない。学生の参加を促すため、写真コンテスト他、現地研修に接する機会を増やし、次年度生の興味を増すように工夫している。テキストの作成・改訂もそうした方向で行われることが期待されている。教員からの日常的な学生への働きかけをもっと強めるよう訴えているが、それだけでは十分な成果が得られない。

所見	経費負担の軽減は地域により大きな差異があるため一律な対策は難しいです。このため、地域ごとに一歩一歩、着実に改善する方向は評価できます。
----	---

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

費用については、基本的に最も安価な旅行を提案する業者を採用することで、上昇を抑えている。なお地域によってさまざまであるが、規模の大きくない業者でも信頼できる安価な業者はいるので、それを開拓することも重要である。参加学生は、今年度は震災の影響が大きく、参加者は約5割に落ち込んだが、来年度は約65%の参加が見込めるほどに回復した。

所見	比較的順調に推移しているようですが、今後の状況を見守りたいと思います。
----	-------------------------------------

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

現地研修業者の選定にあたっては、最も安価な提案を行う業者を採用、円高も手伝って、参加費用は全体的に抑えられた。学生に対して現地研修の意義を丁寧に説明し、履修学生数は145名まで増加した。一方、教員に対しては現地研修改革についての詳細なアンケートを行い、現在の現地研修の問題点を把握し、今後どのように改革していくべきか意見を求めた。現状の最大の問題点は、学部の教員数の減少と高齢化等により現地研修を引率可能な教員が限られ、特定の教員への引率負担が大きくなっていることである。改善のためには研修の合理化が必要となってくる。2013年度には、アンケート結果を踏まえて、研修内容の充実と引率教員の負担の軽減の両立を図れるような合理化と改善策を策定し、実行に移していく。

所見	様々な方策を検討していることを評価します。今後、円安など状況が変わってきますが、さらなる改善策を検討されることを期待します。
----	--